

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	46,400,936	流 動 負 債	43,608,964
現金及び預金	1,615,420	支払手形	344,739
受取手形	2,433,302	電子記録債務	4,984,320
売掛金	16,346,045	買掛金	36,329,357
商品	17,522,633	未払金	445,339
仕掛品	187,366	未払費用	596,236
前払費用	135,892	未払法人税等	127,377
未収入金	3,305,980	前受金	194,105
預け金	3,881,366	預り金	172,287
未収消費税等	530,672	賞与引当金	355,116
繰延税金資産	292,325	役員賞与引当金	54,015
その他	292,227	その他	6,068
貸倒引当金	△ 142,297		
固 定 資 産	5,362,753	固 定 負 債	2,587,676
有形固定資産	1,055,568	退職給付引当金	2,374,602
機械装置	702,283	役員退職慰労引当金	110,926
車両運搬具	139,078	繰延税金負債	13,683
工具器具備品	207,193	その他	88,465
リース資産	7,012		
無形固定資産	25,299	負 債 合 計	46,196,641
ソフトウェア	24,860		
その他	439	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	4,281,884	株 主 資 本	3,580,029
投資有価証券	4,211,035	資 本 金	100,000
関係会社株式	4,960	資 本 剰 余 金	400,000
出資金	3,402	資 本 準 備 金	400,000
破産更生債権等	37,041	利 益 剰 余 金	3,080,029
長期前払費用	11,774	繰越利益剰余金	3,080,029
その他	79,199	評価・換算差額等	1,987,018
貸倒引当金	△ 65,527	その他有価証券評価差額金	1,987,018
		純 資 産 合 計	5,567,047
資 産 合 計	51,763,689	負 債 及 び 純 資 産 合 計	51,763,689

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

売 上 高		
商 品 売 上 高	93,966,095	
収 入 手 数 料	712,762	94,678,858
売 上 原 価		86,944,184
売 上 総 利 益		7,734,673
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,483,278
営 業 利 益		1,251,394
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	80,531	
そ の 他	95,025	175,556
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	683	
そ の 他	35,784	36,468
経 常 利 益		1,390,482
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	161	161
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,399	
そ の 他	870	4,269
税 引 前 当 期 純 利 益		1,386,374
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	603,991	
法 人 税 等 調 整 額	△ 65,949	538,041
当 期 純 利 益		848,333

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品 個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個々の債権回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理をしております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理をしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 当社は連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,633,448 千円
- (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産
① 投資有価証券 3,528,567 千円
担保に係る債務
① 電子記録債務 4,984,320 千円
- (3) 貸株に供した投資有価証券
① 投資有価証券 141,520 千円
- (4) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務
① 短期金銭債権 6,824,141 千円
② 短期金銭債務 32,365,230 千円
- (5) 期末日満期手形の処理方法
期末日満期の手形は手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。
① 受取手形 315,328 千円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
① 商品売上高 449,669 千円
② 収入手数料 23,122 千円
③ 仕入高 76,170,255 千円
④ 販売費及び一般管理費 864,394 千円
⑤ 営業外収益 25,352 千円
⑥ 営業外費用 2,945 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000 株	— 株	— 株	2,000 株

(2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

平成 29 年 6 月 13 日開催の第 7 回定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

- ① 配当金の総額 681,646 千円
- ② 1 株当たり配当額 340,823 円
- ③ 基準日 平成 29 年 3 月 31 日
- ④ 効力発生日 平成 29 年 6 月 14 日

(3) 当事業年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 30 年 6 月 15 日開催の第 8 回定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

- ① 配当金の総額 848,332 千円
- ② 1 株当たり配当額 424,166 円
- ③ 基準日 平成 30 年 3 月 31 日
- ④ 効力発生日 平成 30 年 6 月 16 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生
の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。なお、ほとんどすべての債権は半年以内の入金期日であります。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握をおこなっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 ※2	時価 ※2	差額
① 現金及び預金	1,615,420	1,615,420	—
② 受取手形	2,433,302		
③ 売掛金	16,346,045		
④ 未収入金	3,305,980		
⑤ 貸倒引当金 ※1	△142,297		
②～⑤合計（純額）	21,943,031	21,943,031	—
⑥ 預け金	3,881,366	3,881,366	—
⑦ 未収消費税等	530,672	530,672	—
⑧ 投資有価証券	4,211,035	4,211,035	—
⑨ 破産更生債権等	37,041	2,363	△34,677
資産合計	32,218,568	32,183,890	△34,677
⑩ 支払手形	(344,739)	(344,739)	—
⑪ 電子記録債務	(4,984,320)	(4,984,320)	—
⑫ 買掛金	(36,329,357)	(36,329,357)	—
⑬ 未払金	(445,339)	(445,339)	—
⑭ 未払費用	(596,236)	(596,236)	—
⑮ 未払法人税等	(127,377)	(127,377)	—
⑯ 預り金	(172,287)	(172,287)	—
負債合計	(42,999,659)	(42,999,659)	—

※1 ②受取手形、③売掛金、④未収入金に係る貸倒引当金を控除しております

※2 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金、④未収入金、⑥預け金、⑦未収消費税等

これらは、ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑨破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑩支払手形、⑪電子記録債務、⑫買掛金、⑬未払金、⑭未払費用、⑮未払法人税等、⑯預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 4,960 千円)、出資金(貸借対照表計上額 3,402 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(注3) 非上場株式(貸借対照表計上額 26,124 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「⑧投資有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
日野自動車株	東京都日野市	百万円 72,717	各種の自動車内燃機関及び部品並びに付属品の製造・販売	間接 100.0 %	兼任 3名	当社主要販売商品であるトラック・バス及び部品・付属品の仕入先	商品の仕入	千円 76,169,789	買掛金 未収入金	千円 31,970,760 2,868,651

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 商品の仕入については、日野自動車株式会社より提示された価格により毎期価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
日野セールスサポート株	東京都日野市	百万円 4,500	販売会社が使用する不動産の取得、売却及び維持管理	直接 100.0 %	なし	当社が使用する不動産の賃借	不動産の賃借	千円 809,558	前払費用	千円 96,406
							連結納税に伴う支払い予定額	345,403	未払金	345,403
							CMSによる資金の預け入れ	—	預け金	3,876,686

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 不動産の賃借については、日野セールスサポート株式会社より提示された価格により毎期価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社(親会社の子会社)

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
トヨタファイナンス(株)	愛知県名古屋市中区	百万円 16,500	クレジットカード事業、自動車販売金融事業、機器リース事業、住宅ローン事業、生命・損害保険に関する事業	なし	なし	当社販売車両の顧客に対するリース及びクレジットサービスの提供元	リース用車両の販売	千円 7,326,063	売掛金	千円 1,622,905
							車両販売代金の立替払い	3,293,561	売掛金	600,726

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. リース取引の取引条件は顧客に対する直接販売取引と同様に決定しております。
2. クレジット取引は、顧客に対する販売車両代金の立替払いであります。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
(株)トランテックス	石川県白山市	百万円 1,100	各種トラックボデー架装に係る事業	なし	なし	当社主要販売商品であるトラックボデーの仕入先	商品の仕入	千円 1,954,666	電子記録債務買掛金	千円 798,376 468,352

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 商品の仕入については、株式会社トランテックスより提示された価格により決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,783,523円	92銭
1株当たり当期純利益	424,166円	88銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。